

## 平成17年9月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年11月4日

東大 上場会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ 上場取引所 コード番号 4671本社所在都道府県 京都府

(URL <a href="http://www.falco.co.jp">http://www.falco.co.jp</a>)

代 表 者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 赤澤寬治

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 安田忠史 TEL075 (257) 8556

決算取締役会開催日 平成17年11月4日 中間配当制度の有無

配当支払開始予定日 平成17年12月16日 定時株主総会開催日 平成17年12月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年9月期の業績(平成16年9月21日~平成17年9月20日)

		売上高	営業利益		経常利益		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	平成17年9月期	19, 453	(5.6)	1, 384	(△5.6)	1, 423	(△4.5)
ı	平成16年9月期	18, 427	(1.4)	1, 466	(15.8)	1, 490	(12.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
平成17年9月期	801	(9. 1)	70	58	_	_	5.8	5.8	7. 3
平成16年9月期	735	(32.6)	64	96	64	59	5. 5	6. 4	8. 1

(注) 1. 期中平均株式数

平成17年9月期 10,866,908株 平成16年9月期

10,772,137株

- 2. 会計処理の方法の変更 無
- 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

(1) 経営成績

		1	株当たり年	間配当	金		配当金総額	配当性向	株主資本
			中間		期末		(年間)		配当率
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成17年9月期	20	00	10	00	10	00	217	28. 3	1. 5
平成16年9月期	15	00	0 00		15	00	162	23. 1	1. 2

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		
	百万円	百万円	%	円	銭	
平成17年9月期	25, 161	14, 223	56. 5	1, 298	10	
平成16年9月期	24, 095	13, 639	56. 6	1, 255	92	

(注) 1. 期末発行済株式数

平成17年9月期

10,930,266株 平成16年9月期

10,831,886株

2. 期末自己株式数

平成17年9月期

37,855株 平成16年9月期

36,235株

## 2. 平成18年9月期の業績予想(平成17年9月21日~平成18年9月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金						
	光上同	推市们位 <b>一                                   </b>		中間	期末					
	百万円	百万円	百万円	円	线 円 <i>銭</i>	円 銭				
中間期	9, 500	350	270	10 00	·					
通期	20,000	1, 450	850		10 00	20 00				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 77銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含ん でおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料の7ページを参照して下さい。

# 6. 財務諸表等

# (1) 貸借対照表

		(平成16	第17期 年9月20日現在	E)	(平成17	E)	
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1, 384			2,003	
2. 受取手形			137			91	
3. 売掛金	<b>※</b> 1		4, 346			4, 456	
4. 商品			15			7	
5. 製品			20			16	
6. 検査試薬			86			140	
7. 仕掛品			34			38	
8. 貯蔵品			89			66	
9. 前払費用			110			135	
10. 繰延税金資産			197			213	
11. 短期貸付金			1			1	
12. 関係会社短期貸付金			197			111	
13. 未収入金			282			161	
14. その他			11			13	
貸倒引当金			△74			△63	
流動資産合計			6, 841	28. 4		7, 395	29. 4
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		5, 693			5, 671		
減価償却累計額		2, 603	3, 089		2, 659	3, 012	
2. 構築物		189			193		
減価償却累計額		135	53		138	54	
3. 車両運搬具		11			10		
減価償却累計額		8	2		8	1	
4. 工具器具備品		4, 830			4, 953		
減価償却累計額		3, 467	1, 362		3, 775	1, 177	
5. 土地			3, 602			3, 602	
6. 建設仮勘定			_	1		55	
有形固定資産合計			8, 111	33. 7		7, 904	31. 4

		(平成16	第17期 年 9 月20日現在	E)	(平成17	第18期 年9月20日現在	E)
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	額(百万円)	
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			16			9	
2. 特許権			156			121	
3. 電話加入権			0			0	
4. ソフトウェア			574			454	
5. その他			5			4	
無形固定資産合計			752	3. 1		589	2. 3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1, 201			1,713	
2. 関係会社株式			5, 676			6, 298	
3. 出資金			421			_	
4. 関係会社出資金			_			123	
5. 長期貸付金			5			3	
6. 関係会社長期貸付金			93			82	
7. 破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権			69			58	
8. 長期前払費用			9			52	
9. 繰延税金資産			427			380	
10. 差入保証金			190			192	
11. 会員権			81			81	
12. 保険積立金			345			407	
貸倒引当金			△130			△121	
投資その他の資産合計			8, 390	34.8		9, 271	36. 9
固定資産合計			17, 254	71.6		17, 765	70.6
資産合計			24, 095	100.0		25, 161	100.0

		第17期 (平成16年9月20日現在)			(平成17	第18期 (平成17年9月20日現在)		
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	金額(百万円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			701			850		
2. 短期借入金			4, 490			3, 460		
3. 1年内返済予定長期借入金			994			1, 555		
4. 未払金	<b>※</b> 1		990			1, 215		
5. 未払法人税等			328			341		
6. 未払消費税等			186			71		
7. 未払費用			193			212		
8. 賞与引当金			282			309		
9. その他			63			64		
流動負債合計			8, 230	34. 2		8, 080	32. 1	
Ⅱ 固定負債								
1. 長期借入金			1, 177			1, 751		
2. 退職給付引当金			728			792		
3. 役員退職慰労引当金			314			308		
4. その他			5			5		
固定負債合計			2, 225	9. 2		2, 857	11.4	
負債合計			10, 456	43. 4		10, 938	43. 5	

		第17期 (平成16年9月20日現在)			(平成17	第18期 (平成17年9月20日現在)			
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)		
(資本の部)									
I 資本金	<b>※</b> 2		2, 620	10. 9		2, 620	10. 4		
Ⅱ 資本剰余金									
1. 資本準備金		2, 435			2, 459				
2. その他資本剰余金		58			58				
自己株式処分差益		58			58				
資本剰余金合計			2, 494	10. 3		2, 518	10.0		
Ⅲ 利益剰余金									
(1) 利益準備金		103			103				
(2) 任意積立金		7, 400			7, 500				
1. 配当平均積立金		600			600				
2. 別途積立金		6, 800			6, 900				
(3) 当期未処分利益		920			1, 315				
利益剰余金合計			8, 423	35. 0		8, 919	35. 4		
IV その他有価証券評価差額金	<b>※</b> 6		135	0.5		201	0.8		
V 自己株式	<b>※</b> 3		△34	△0.1		△36	△0.1		
資本合計			13, 639	56. 6		14, 223	56. 5		
負債資本合計			24, 095	100.0		25, 161	100.0		
				•			•		

## (2) 損益計算書

(2) 預益計算書			第17期 成15年9月21日			第18期 成16年9月21日		
	\2. <del>2.</del> 1	至平	成16年9月20日		至平	成17年9月20日		
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)	
I 売上高								
1. 検査売上高		18, 282			18, 993			
2. 商品売上高		145			185			
3. その他売上高		_	18, 427	100.0	274	19, 453	100.0	
Ⅱ 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		18			20			
2. 期首商品たな卸高		_			15			
3. 当期検査原価		9, 639			10, 499			
4. 合併による商品受入高		6			_			
5. 当期商品仕入高		200			137			
合計		9, 865			10, 672			
6. 他勘定振替高	<b>※</b> 1	46			48			
7. 期末製品たな卸高		20			16			
8. 期末商品たな卸高		15			7			
9. その他売上原価		_	9, 781	53. 1	286	10, 886	56. 0	
売上総利益			8, 645	46. 9		8, 566	44. 0	
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		163			111			
2. 広告宣伝費		38			43			
3. 運送費		469			475			
4. 販売手数料		262			267			
5. 役員報酬		220			209			
6. 給与		2, 583			2, 643			
7. 賞与		335			320			
8. 賞与引当金繰入額		159			168			
9. 役員退職金		10			1			
10. 退職給付費用		83			95			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		15			29			
12. 福利厚生費		592			622			
13. 旅費交通費		82			97			
14. 通信費		86			88			
15. 交際費		51			42			
16. 減価償却費		263			252			
17. 租税公課		62			77			
18. 賃借料		469			455			
19. 水道光熱費		48			48			
20. 消耗品費		593			584			
21. 貸倒引当金繰入額		12			_			
22. その他		572	7, 178	38. 9	546	7, 182	36. 9	
営業利益			1, 466	8.0		1, 384	7. 1	

						第18期 成16年9月21日 成17年9月20日	
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	<b>※</b> 2	5			3		
2. 有価証券利息		3			4		
3. 受取配当金		19			25		
4. 事務代行手数料	<b>※</b> 2	13			11		
5. 投資有価証券売却益		39			70		
6. 受託受取金		39			_		
7. 関係会社受取賃貸料		35			37		
8. 投資有価証券運用益		_			13		
9. その他		44	202	1. 1	34	200	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		53			56		
2. 支払手数料		29			14		
3. 委託支払金		32			_		
4. 出資金運用損		23			_		
5. 投資有価証券運用損		_			3		
6. 上場関連費用		_			71		
7. その他		39	178	1. 0	16	161	0.8
経常利益			1, 490	8. 1		1, 423	7.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		_			11		
2. 投資有価証券売却益		13	13	0. 1	2	13	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	<b>※</b> 3	3			_		
2. 固定資産除却損	<b>※</b> 4	27			28		
3. 固定資産評価損	<b>※</b> 5	34			_		
4. 投資有価証券評価損		0			_		
5. 会員権評価損		0			0		
6. 貸倒引当金繰入額		3	68	0.4	1	30	0.2
税引前当期純利益			1, 435	7.8		1, 406	7. 2
法人税、住民税及び事業税		653			618		
過年度法人税等		29			_		
法人税等調整額		17	699	3. 8	△14	604	3. 1
当期純利益			735	4.0		801	4. 1
前期繰越利益			367			622	
中間配当額			_			108	
合併による未処理損失受入額			168			_	
合併による子会社株式消却額			14			_	
当期未処分利益			920			1, 315	

## 検査原価明細書

			第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
区分		注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I	検査試薬費		3, 401	35. 3	4, 004	38. 1
П	外注検査費		1, 463	15. 2	1, 479	14. 1
Ш	労務費		2, 291	23.8	2, 617	24. 9
IV	経費	<b>※</b> 2	2, 479	25. 7	2, 401	22. 9
	当期総検査費用		9, 636	100.0	10, 503	100.0
	期首仕掛品たな卸高		37		34	
	期末仕掛品たな卸高		34		38	
	当期検査原価		9, 639		10, 499	

## (脚注)

第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			
1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を	採用してお	1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用してお		
ります。		ります。		
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであり	ます。	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		
減価償却費 8-	47百万円	減価償却費	684百万円	
賃借料 2	75百万円	賃借料	283百万円	
水道光熱費 1	03百万円	水道光熱費	104百万円	
消耗品費 326百万円		消耗品費	362百万円	
機械計算費 1	74百万円	機械計算費	193百万円	

## (3) 利益処分案

(6) 利皿だり来					
		第17期 (株主総会承認日 平成16年12月16日)		(株主総会	8期 承認日 12月15日)
区分	注記番号	金額 (百万円)		金額(百	百万円)
I 当期未処分利益			920		1, 315
Ⅱ 利益処分額					
1. 配当金		162		109	
2. 役員賞与金		35		34	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)	
3. 任意積立金					
別途積立金		100	297	100	244
Ⅲ 次期繰越利益			622		1, 071
				1	

## 重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 ————————————————————————————————————
2. たな卸資産の評価基準及	(1) 商品、製品、検査試薬及び仕掛品	(1) 商品、製品、検査試薬及び仕掛品
び評価方法	移動平均法による原価法	同左
	(2) 貯蔵品	(2) 貯蔵品
	最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
	定率法により償却しております。	同左
	ただし、平成10年4月1日以降に取得	
	した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	
	なお、主な耐用年数は以下のとおりで	
	あります。	
	建 物 15~65年	
	工具器具備品 2~20年	
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
	定額法により償却しております。	同左
	なお、主な耐用年数は以下のとおりで	
	あります。	
	営業権 5年	
	特許権 8年	
	ソフトウェア 5年 (2) 長期前4 弗田	(2) 長期並扩弗田
	(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却して	(3)長期前払費用 同左
	大山の初末の及る期间で均等順却しております。	門左

項目	第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備えるため、	同左
	一般債権については貸倒実績率により、	
	貸倒懸念債権等特定の債権については個	
	別に回収可能性を勘案し、回収不能見込	
	額を計上しております。	
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
	従業員の賞与の支給に備えるため、支	同左
	給見込額に基づき計上しております。	
	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当事	同左
	業年度末における退職給付債務及び年金	
	資産の見込額に基づき計上しております。	
	数理計算上の差異は、当事業年度にお	
	いて一括で費用処理しております。	
	(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支出に備えるため、	同左
	内規に基づく期末要支給額を計上してお	
	ります。	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると	同左
	認められるもの以外のファイナンス・リー	
	ス取引については、通常の賃貸借取引に係	
	る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のた	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
めの基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税	同左
	抜方式によっております。	

#### 表示方法の変更

#### 第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

「関係会社受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている 「関係会社受取賃貸料」は21百万円であります。

#### 第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされました。

これに伴い、貸借対照表におきましては、前事業年度 末は、投資その他の資産「出資金」として表示していた みなし有価証券(前事業年度末421百万円)を、当事業年 度より「投資有価証券」として表示しております。なお、 当事業年度末の「投資有価証券」に含まれるみなし有価 証券の額は、431百万円であります。

損益計算書におきましては、みなし有価証券に係る運用損益(前事業年度は「出資金運用損」)を、当事業年度より「投資有価証券運用益」又は「投資有価証券運用損」として表示しております。

#### 追加情報

#### 第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

当社は、平成15年9月21日に、㈱アシーニを合併したことによりソリューション事業部を設置いたしました。これに伴い同事業部で商品を取り扱うことになったため、従来「検査売上高」及び「検査売上原価」としておりましたが、当事業年度より「商品売上高」を別掲し、「検査売上原価」を「売上原価」としております。

#### 第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

#### (外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少し ております。 (貸借対照表関係)

第17期 (平成16年 9 月20日現在	Ē)	第18期 (平成17年 9 月20日現在)		
※1. 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目 係会社に対する主な資産及び負債は		※1. 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであ		
ります。 売掛金 未払金	1,382百万円 131百万円	ります。 売掛金 未払金	1,378百万円 142百万円	
<ul><li>※2.会社が発行する株式及び発行済株 会社が発行する株式</li><li>普通株式</li></ul>	式の種類及び総数 40,000,000株	<ul><li>※2. 会社が発行する株式及び発行済 会社が発行する株式</li><li>普通株式</li></ul>	株式の種類及び総数 40,000,000株	
発行済株式の総数 普通株式	10, 868, 121株	発行済株式の総数 普通株式	10, 968, 121株	
※3. 会社が保有する自己株式の数 普通株式	36, 235株	※3. 会社が保有する自己株式の数 普通株式	37,855株	
4. 保証債務 次のとおり保証を行っております (関係会社) ㈱ ファルコバイオシステムフ		4. 保証債務 次のとおり保証を行っておりま (関係会社) ㈱ ファルコバイオシステム		
銀行借入金 (株) ファルコバイオシステムフ	144百万円	銀行借入金 (株) ファルコバイオシステム	18百万円	
銀行借入金 ㈱ ファルコクリニカルプラン	250百万円	銀行借入金 ㈱ ファルコクリニカルプラ	150百万円	
銀行借入金 ㈱ ファルコバイオシステムフ	453百万円 「東京	銀行借入金 ㈱ フレスコメディカル	520百万円	
銀行借入金 ㈱ ファルコバイオシステムフ	148百万円 <西日本	仕入債務 ㈱ ファルコライフサイエン	29百万円	
銀行借入金 ㈱ フレスコメディカル	60百万円	銀行借入金 (株) プロット	141百万円	
仕入債務 (株) ファルコライフサイエンス		銀行借入金 (株) ファーマプロット	100百万円	
銀行借入金 小計	205百万円 1,288百万円	銀行借入金 (株) MINORI	70百万円	
		銀行借入金  小計	10 百万円 1,039百万円	
(その他) 従業員8名		(その他) 従業員8名		
銀行借入金	5百万円	銀行借入金	4百万円	
小計	5百万円	小計	4百万円	
合計	1,293百万円	- 승計	1,043百万円	

#### 第17期 (平成16年9月20日現在)

5. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的 で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントラ イン契約を締結しております。この契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

契約の総額

6,000百万円

借入実行残高

2,000

借入未実行残高

4,000百万円

135百万円であります。

#### 第18期 (平成17年9月20日現在)

5. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的 で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントラ イン契約を締結しております。この契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

契約の総額

6,000百万円

借入実行残高

1,000

借入未実行残高

5,000百万円

- (注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約に は、下記の財務制限条項がついております。
  - ・年度決算期末における単体の貸借対照表における 資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単 体の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下 回らないこと。
  - ・年度決算期末における単体の損益計算書における 経常損益の額が、2期連続してマイナスにならない こと。
- ※6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、 ※6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、 201百万円であります。

### (10 44 31 M 34 11 11 K)

(損益計算書関係)				
第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		第18期 (自 平成16年9月21 至 平成17年9月20		
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであ	ります。	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとお	りであります。	
販売費及び一般管理費	46百万円	販売費及び一般管理費	48百万円	
※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含	まれている関	※2. 区分掲記されたもの以外で各科	目に含まれている関	
係会社に対する主なものは次のとおりで	あります。	係会社に対する主なものは次のと	おりであります。	
受取利息	5百万円	受取利息	3百万円	
事務代行手数料	13百万円	事務代行手数料	11百万円	
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで	あります。	<b>*</b> 3.		
工具器具備品	3百万円			
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで	あります。	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	11百万円	建物	13百万円	
車両運搬具	0百万円	構築物	1百万円	
工具器具備品	13百万円	車両運搬具	0百万円	
_ ソフトウェア	1百万円	工具器具備品	14百万円	
計	27百万円	計	28百万円	
※5. 固定資産評価損は電話加入権に係るもの	であります。	<b>*</b> 5.		

## (リース取引関係)

第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日) 第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

2007/3/10/2014					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
工具器具備品	736	256	480		
無形固定資産	227	95	132		
合計	964	351	612		

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内185百万円1 年超438百万円合計624百万円

- 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 214百万円 減価償却費相当額 198百万円 支払利息相当額 15百万円
- 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。
- 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	912	383	529
無形固定資産	261	145	116
合計	1, 174	528	645

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内222百万円1 年超437百万円合計660百万円

- 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 239百万円 減価償却費相当額 222百万円 支払利息相当額 19百万円
- 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
- 5. 利息相当額の算定方法

同左

#### (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)及び当事業年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第17期 (平成16年9月20日現在)		第18期 (平成17年 9 月20日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 内訳	. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内部		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位:百万円)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	位: 百万円) 	
繰延税金資産	(   _   /   /	繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	112	賞与引当金損金不算入額	123	
未払事業税	25	未払事業税	30	
貸倒引当金損金算入限度超過額	75	貸倒引当金損金算入限度超過額	65	
退職給付引当金損金不算入額	288	退職給付引当金損金不算入額	315	
役員退職慰労引当金損金不算入額	125	役員退職慰労引当金損金不算入額	123	
その他	87	その他	70	
繰延税金資産合計	715	繰延税金資産合計	729	
繰延税金負債		繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△91	その他有価証券評価差額金	△135	
繰延税金負債合計	△91	繰延税金負債合計	△135	
繰延税金資産の純額	624	繰延税金資産の純額	594	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法	人税等の負担率	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税	紀等の負担率	
との差異の原因となった主な項目別内	訳	との差異の原因となった主な項目別内訳		
	(単位:%)		(単位:%)	
法定実効税率	41.0	法定実効税率	40.0	
(調整)		(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項	[目 2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1. 5	
受取配当金等永久に益金に算入されな	い項 へ0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項	$\stackrel{\checkmark}{\sim}$ $\wedge 0.4$	
目	∠0. 1	目	△0.4	
住民税均等割	3. 5	住民税均等割	3. 6	
過年度法人税等	2. 0	I T促進特別税額控除	△1.3	
I T促進特別税額控除	△0. 7	その他	△0.5	
その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7			

## (1株当たり情報)

第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	
1株当たり純資産額	1, 255. 92円	1株当たり純資産額	1, 298. 10円
1株当たり当期純利益	64.96円	1株当たり当期純利益	70. 58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64.59円		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい	
		ては、潜在株式が存在しないため記載	しておりません。

# (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	735	801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	34
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(35)	(34)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	699	767
期中平均株式数(株)	10, 772, 137	10, 866, 908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	_	_
普通株式増加数(株)	60, 730	_
(うち転換社債)	(56, 460)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式	_	_
の概要		

## (重要な後発事象)

(里安な仮発争家)	1
第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
	1. 当社は、平成17年9月21日付で当社の100%出資子会社
	である㈱ファルコバイオシステムズ東京(本店:東京都
	世田谷区)を吸収合併いたしました。
	合併の概要は次のとおりであります。
	(1) 合併の目的
	臨床検査事業の首都圏における営業力の強化並びに
	経営の効率化を図るため。
	(2) 合併期日
	平成17年9月21日
	(3) 合併の方式
	当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、
	(㈱ファルコバイオシステムズ東京は解散いたしました。
	(4) 合併比率
	存続会社である当社は、㈱ファルコバイオシステムズ
	東京の発行済株式の100%を保有しておりますので、合
	併による新株式の発行及び資本金の増加は行っておりま
	せん。
	(5) 合併交付金
	合併交付金の支払いは行っておりません。
	(6) 財産の引継
	合併期日において、㈱ファルコバイオシステムズ東京
	の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。
	なお、㈱ファルコバイオシステムズ東京の平成17年9
	月20日現在の財産状態は次のとおりであります。
	資産合計 676百万円
	負債合計 464百万円
	資本合計 212百万円
	2. 当社は、平成17年10月1日付で、適格退職年金制度を
	廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行
	いたしました。
	これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関す
	る会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、
	確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度
	の一部終了の処理を行います。
	本制度変更による業績への影響は、翌事業年度におい
	て、特別利益に約190百万円を計上する見込みであります。

## 役員の異動(平成17年12月15日付)

1. 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

氏 名 髙橋 鼎

現役職名 代表取締役副社長 経営管理担当兼システム担当兼営業統括

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上